

米中関係の地肌を考える

渡 辺 陽 介

目から鱗

「中国が最大の地政学的挑戦であることに変わりはない」(5月10日、米中央情報局(CIA)バーンズ長官)。

「中ロ両国は大国関係の模範を打ち立て、国際正義を擁護した」(6月1日、中国の王毅國務委員兼外相)。

2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米国と中国の高官が互いを牽制、批判する発言を繰り返している。ロシアのウクライナ侵攻は過去最悪といわれる米中関係の現状を浮き彫りにし、対立の長期化と複雑化を予想させている。

米国にとって中国は「唯一の競争相手」であり潜在的に「existential threat」(生存に関わる脅威)だ。アジア太平洋から米国の駆逐を図り、経済でも産業政策「中国製造2025」により世界で占有的な地位を狙う。米国では、1990年から2007年の間に、中国が原因で約150万人の製造業の雇用を失ったとの指摘もある。一方、「中華民族の偉大な復興」を目指す中国から見れば、米国は唯一の超大国の地位を死守するため、中国の政治的、経済的発展を妨害し、台湾問題では祖国統一の邪魔をしている、と映る。新疆ウイグル自治区の人権問題なども抱え、米中両国の対立が当面は先鋭化していくことは不可避だろう。

ただ、このまま対立が未来永劫、固定化していくのか。そう決めつけることもまた、早計ではないか。本稿では、両国関係の基層部分、米中の「地肌」に触れることで、今後の可能性を考えてみたい。

「自らの見方を明らかにしないことが対中関係の要諦だ」一。2000年代初頭、米首都ワシントンで國務省を担当した際に、米外交官から言われた言葉である。当時は米政府の対中関与政策が続き、人権問題などが両国関係のトゲとして残る一方、飛躍を始めた中国経済への期待が米国内で高かった。米中関係の全体像はつかみにくく、記者の米中関係に関する質問へも上記のはぐらかし半分の答えとなった。

ところが、ちょうどその頃、1972年のニクソン大統領訪中の際の会談内容と、前年のキッシンジャー大統領補佐官による秘密訪中の内容が機密解除となった。図らずもそこで、米中関係の地肌が垣間見えたのである。

キッシンジャーと周恩来首相が71年10月22日に北京の人民大会堂で4時間余りにわたって行った会談は、意外なことにその4分の1が日本に関していた。キッシンジャーは「中国は普遍的な視野があるが、日本は部族的な視野しかない」「日本人はほかの国民がどう感じるかの感受性がない」と言うと、周は「日本人はものの見方が狭くとても変わっている」と応じる。キッシンジャーはさらに「日本にはまったく幻想を持たない」「米中は、日本について同じ方向の利害を持つ」と述べ、日本が大規模な再軍備に走れば「伝統的な米中関係が再びものを言う」と語っている。翌年2月のニクソン訪中でも、ニクソンは、周に「太平洋の平和のため、日本を抑制することが米国の利益と信じる」と明言した。

「目から鱗」ではないが、米中関係の本音に触れた気がした。特に「伝統的な米中関係がものを言う」という部分は深く印象に残った。徹底したリアルポリティックス(現実政治)の戦略家であるキッシンジャーは99歳の今も、米外交界の重鎮として重きを成す。5月23日には、ウクライナがロシアに領土を割譲することで停戦が可能との考えを示唆し物議を醸した。現在、米中関係が厳しさを増しているが、キッシンジャーが「伝統的な米中関係」の考えを捨てたと考える理由はない。

暗黙の協力

歴史を振り返れば、米国と中国の関わりは1784年8月、商船「エンプレス・オブ・チャイナ」号の広東訪問で始まり、ペリーの浦賀来港(1853年)より69年前に遡る。中国が半植民地化するきっかけとなったアヘン戦争で米国は中立を保ち、義和団事件では清朝による賠償金を清華大学の設立資金に充てた。日中戦争や、60年代の中ソ対立、そして2001年の世界貿易機関

(WTO)加盟など、米国が中国を救い、発展を後押しした歴史がある。中国語で米国は美しい国、「美国」(メイグオ)であり、憧れの移民先として根強い人気がある。米国の日系人は約80万~110万人程度だが、中華系の人口は400万人~500万人とされる。

米国側にも中国の歴史と文化への尊敬があり、首都ワシントンの最高裁判所の建物には、孔子像が彫り込まれている。朝鮮戦争では米軍に大きな被害が出たが「共産主義者との戦いだっただ」という意識が強く、中国と中国民に対しての悪感情は少ない。大陸風でおおらかな気質を共通点に、太平洋を挟んだ大陸国家同士の親近感が両国にはある。例えば日本と中国の間にある、戦争の歴史に基づく複雑かつネガティブな歴史的、民族感情というのはあまりないといえる。

こうした、米中関係の「地肌」の上に、第2次大戦以前は対日戦線で共闘し、戦後の70年代は、ソ連という共通の敵を前に、準同盟関係とも言える密接な関係を保った。米中の対立が深まる現在においても、アジア太平洋の秩序維持において、両国間に暗黙の協力関係が存在する。例えば、ことし1月3日、米中両国は、英仏口3カ国と連名で、核戦争回避が「最大の責務」とうたう共同声明を国連で突然発表した。米中ともに、核兵器禁止条約に反対の立場であり、対立があっても、利害の一致するところでは適宜協力していることを示している。

体制変化で対立緩和も

現在、米中対立は様々な分野で前線があるが、対立の核心は、両国の政治構造にある。現在の中国の集権体制は「社会主義国家」というよりも「優秀なエリートが国を指導するという中国伝統の政治制度に依拠している」(北京大・潘岳教授)とみるべきだろう。一方、米国は近代啓蒙主義に基づく個人の自由、民主選挙、人権重視、分権を掲げている。互いの存在そのものが自らへの脅威であり、相手を否定することで自己の正統性を図るしか選択肢がない。

言い換えると、米中それぞれの体制が変化、変質すれば、両国の関係もまた大きく変わり得る。その際には、米中関係の地肌が現れ、急速な改善が進む可能性があるともみても的を外れではないだろう。

例えば、今の習近平体制の内外における強権主義的志向が不動なのかどうか、という問いが

あろう。中国知識人の中では、中国の政治改革は日本の自民党を見習うべきだ、という声が過去に少なからずあった。一党独裁下でも、派閥均衡下での言論と政策の多様化が可能という見方である。習の父親の習仲勲元副首相をとってみても、89年の天安門事件では武力弾圧に反対した。周恩来の妻で中国の元老の1人だった鄧穎超は新疆ウイグル自治区の統治に絡み、少数民族に厳しくしすぎたことを反省しなくてはならない、と発言したとされる。習仲勲や鄧穎超のような例は珍しくない。最近でも、朱鎔基元首相が今年後半の共産党大会での習続投に異論を唱えたと西側報道が伝えている。

08年北京五輪の直後、当時の温家宝首相は米テレビで、中国には司法の独立と民主選挙制度の漸進的な発展、政府の透明性の向上が必要と指摘した。温が示唆した「民主選挙が行われ、司法が独立し、政府の透明性が高い」中国が実現すれば、「中国の夢」は「米国の夢」や「日本の夢」と重なり得る。習の権威主義的態勢が緩まることで、米中関係改善の余地は大きく広がる可能性がある。

一方、変化や変質の可能性は中国のみにとどまらない。ややディストピア的な見方であるが、米国側の政治構造が劇的に変化し、その結果、対中関係が大きく変わる可能性もある。トランプ前大統領が代表する米共和党ポピュリストグループは、自国中心主義的で国際協調に関心が薄い。24年の大統領選挙でトランプ氏か、またはその亜流が当選すれば、ウクライナ戦争での国際協調は瓦解、日米安保も大きな試練にさらされ、台湾問題の不確実性が高まるだろう。共和党ポピュリストグループは民主選挙制度そのものに疑義を呈しており、プーチン大統領率いるロシアなど権威主義的な体制との親和性も指摘される。

全ての政治課題は「ディール(取引)」次第との姿勢が顕著なトランプ氏(または亜流)が再登板すれば、強硬一辺倒だった対中関係で米国が突如として姿勢を転換し、日本など同盟国の利益を犠牲に、中国との協調を打ち出す可能性も否定できない。米中によるアジア太平洋の「力による棲み分け」が実行され、結果的に米中関係の対立が大きく緩和する可能性がある。

(わたなべ ようすけ・
共同通信社ニューヨーク支局長)